

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2025 年 4-6 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

今期の調査は 513 社から回答があった。景況判断 DI は▲18 となり、前期調査から 6 ポイント悪化した。来期の見通しは▲18 となり、同水準の見込みとなっている。

経営上の問題点の回答割合は、「修理、修繕費等の増加」の回答割合が最も高く、「従業員の不足」、「人件費の増加」の順となっている。

以下、その他業況感 DI の内訳

前期(2025 年 1-3 月)に対して、

- ・売上高 DI は▲8 で、7 ポイント改善
- ・処理量 DI は▲12 で、9 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲14 で、2 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は▲2 で、同水準
- ・借入難易度 DI は 14 で、5 ポイント改善
- ・設備投資 DI は 5 で、1 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は 6 で、9 ポイント改善
- ・契約単価 DI は、収集運搬が 12 で、6 ポイント改善
処分が 14 で、7 ポイント改善

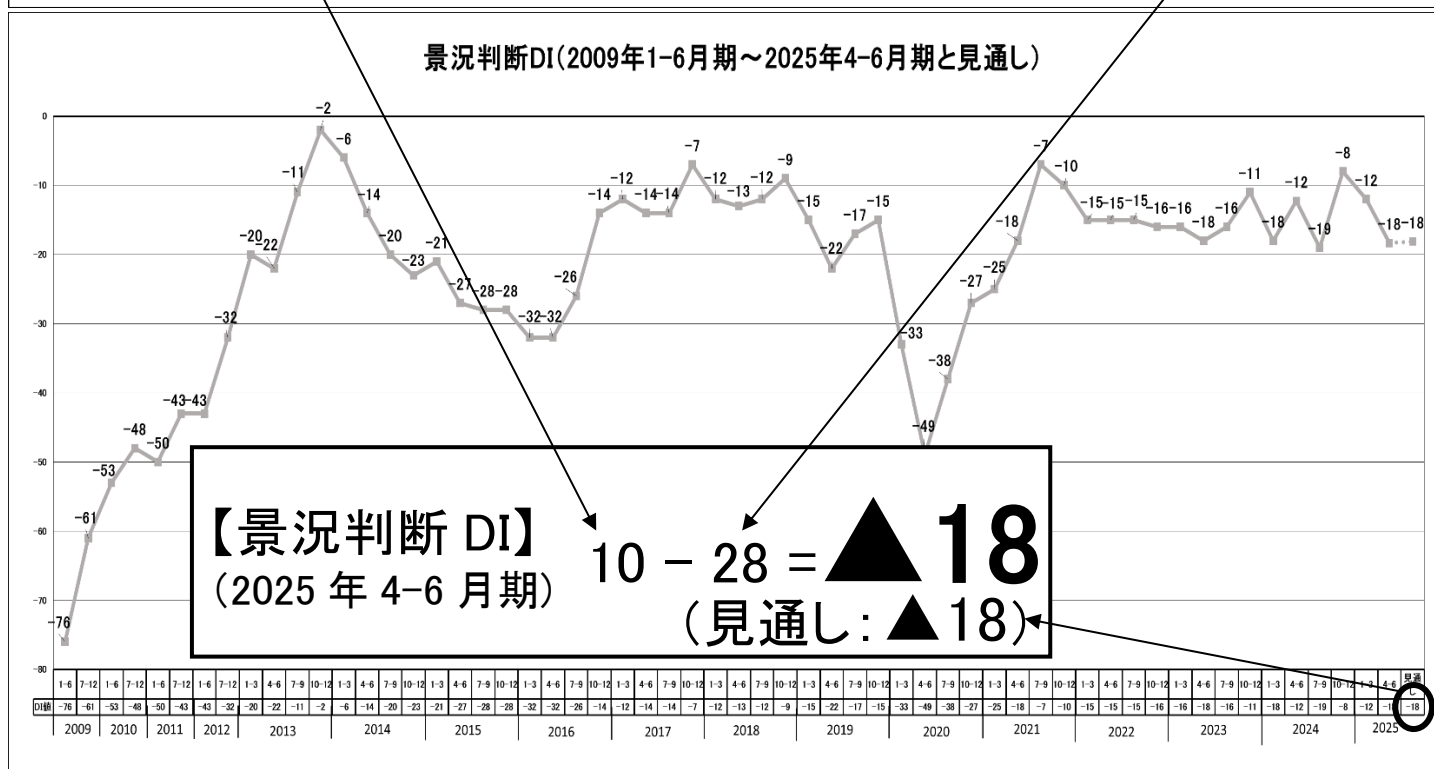
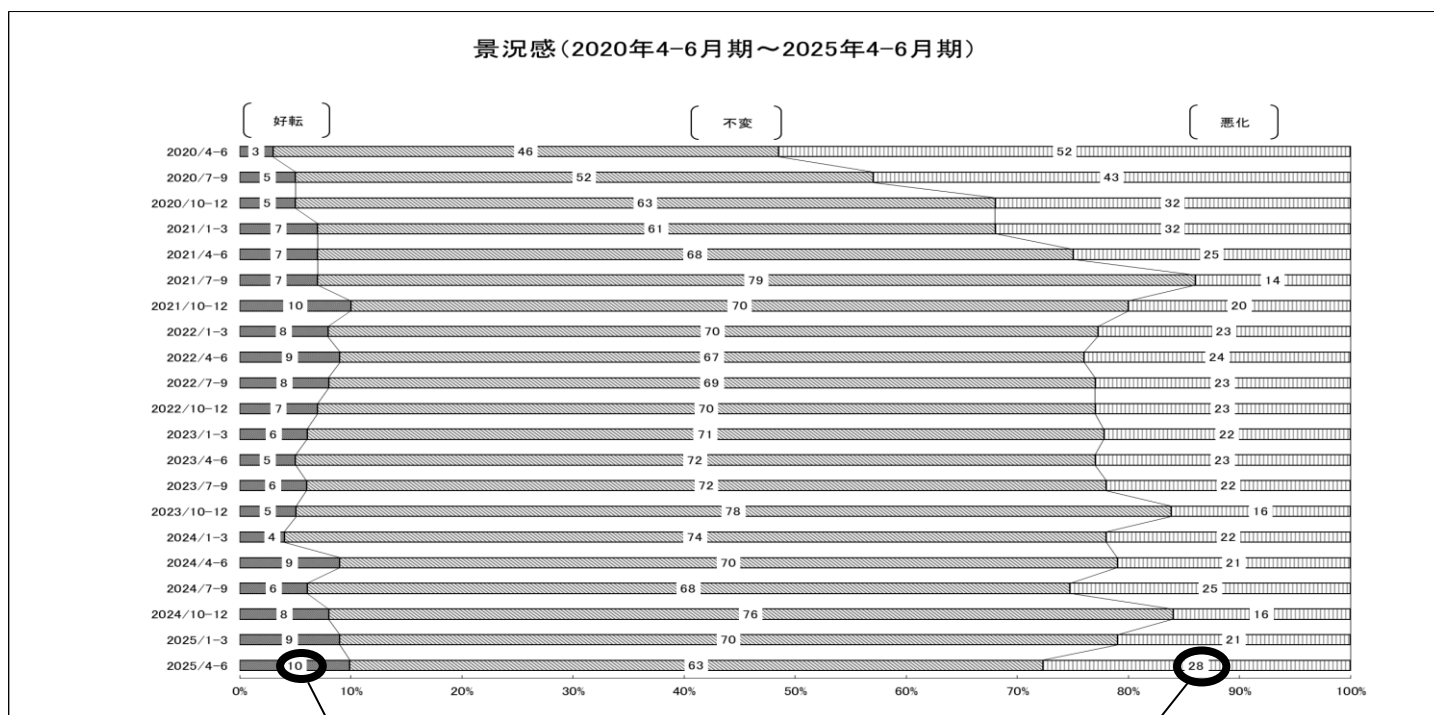
- 売上高の動向については、前年同期比で 4.3%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比で 16.5%減となった。
- 経常利益率については、前年同期比で 0.1%減となった。

※DI とはデフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で「好転」・「増加」したなどとする企業割合から「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

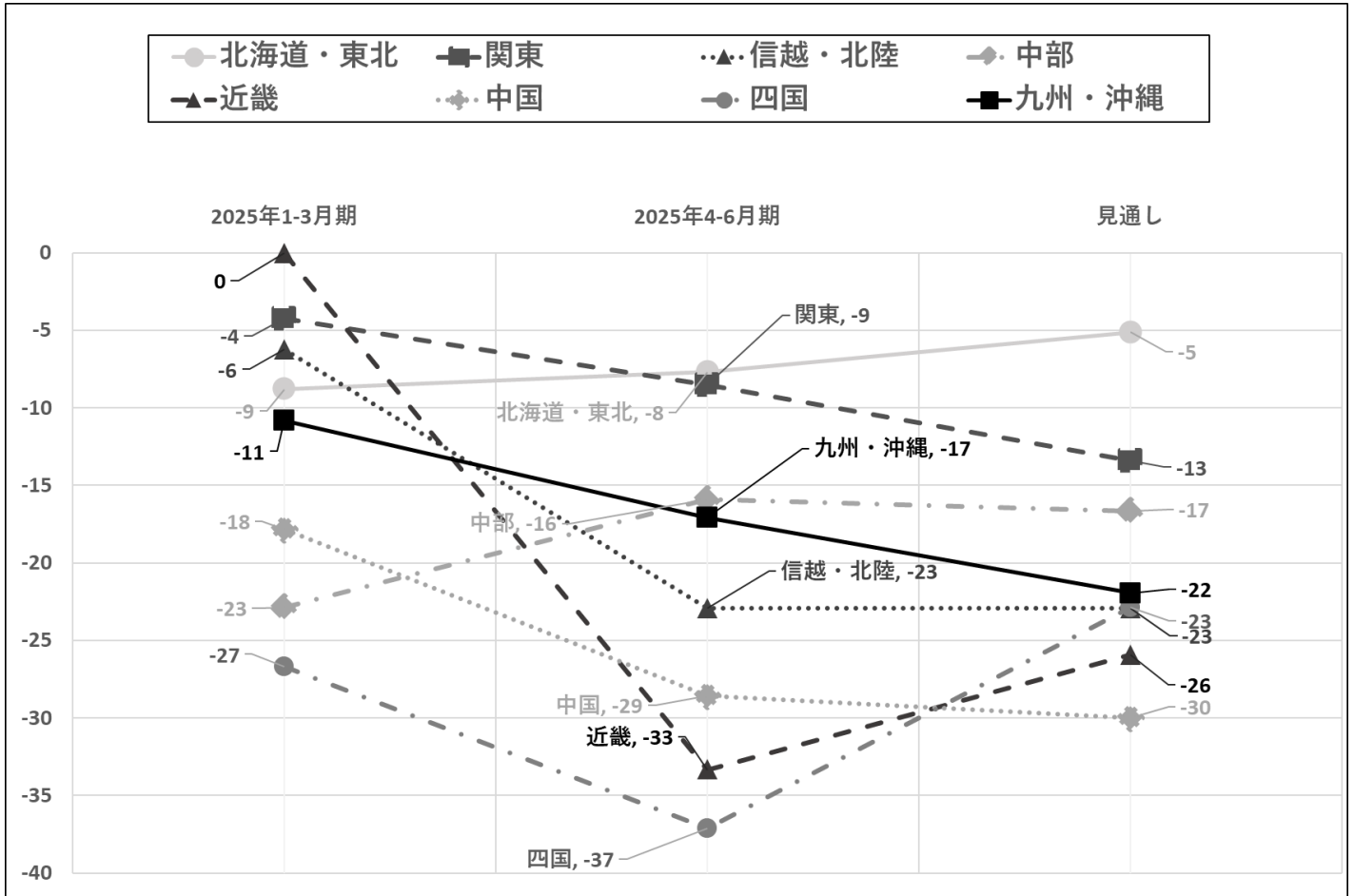
1. 景況感 DI(「好転」・「増加」―「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 景況判断 DI は▲18 となり、前期から 6 ポイント悪化した。
見通しは▲18 となり、同水準の見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI をみると、「北海道・東北」、「中部」が改善した。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI 見通しをみると、「北海道・東北」、「近畿」、「四国」が改善する見込みとなっている。(3 ページ参照)



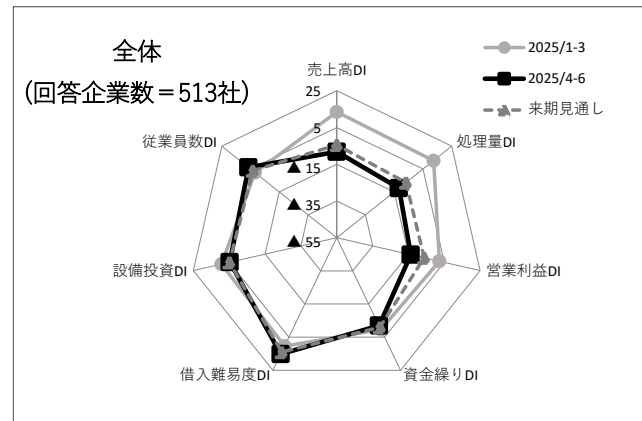
地域別景況判断 DI



	全国	北海道・東北	関東	信越・北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2025年1-3月期	-12	-9	-4	-6	-23	0	-18	-27	-11
2025年4-6月期	-18	-8	-9	-23	-16	-33	-29	-37	-17
見通し	-18	-5	-13	-23	-17	-26	-30	-23	-22

(2)売上高、処理量、営業利益、資金繰り、借入難易度、設備投資、従業員数 DI

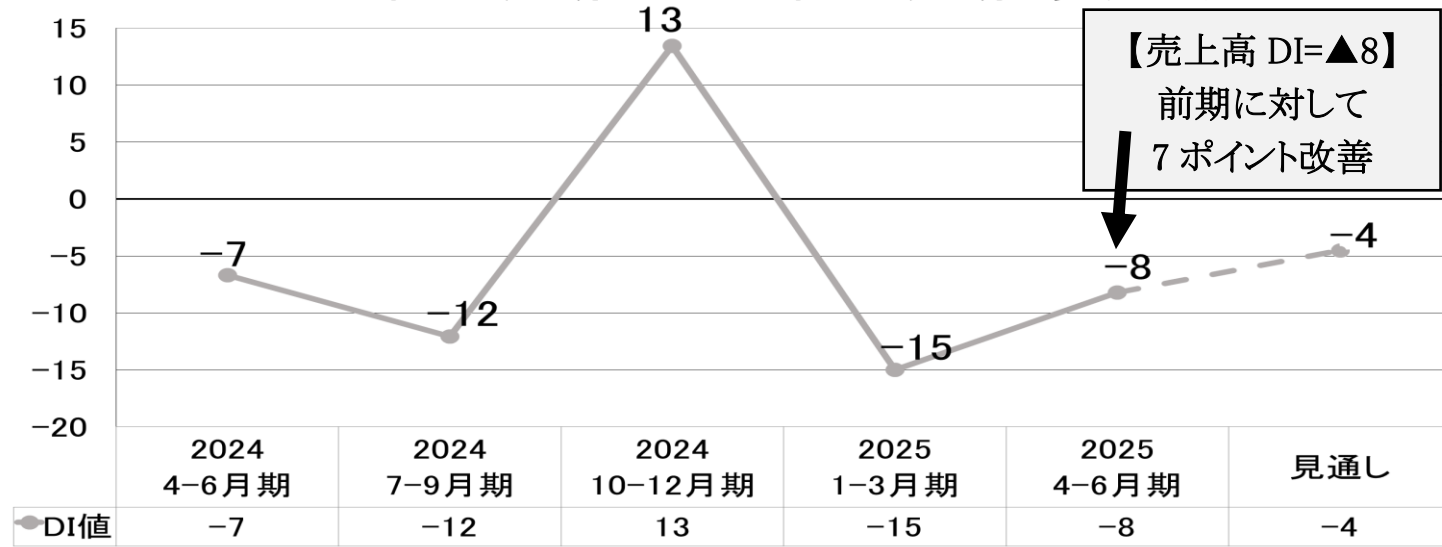
- 前期から「売上高 DI」、「処理量 DI」、「借入難易度 DI」、「従業員数 DI」が改善した。
- 見通しは、「売上高 DI」、「処理量 DI」、「営業利益 DI」、「資金繰り DI」が改善する見込みである。



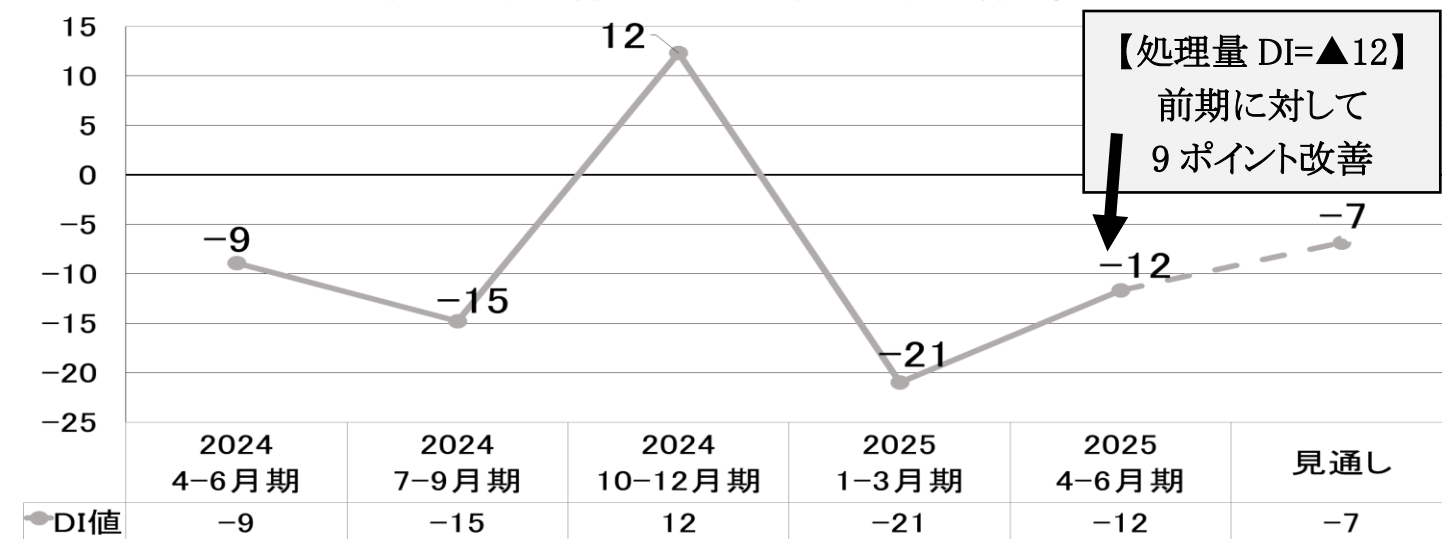
以下詳細(5～7 ページ参照)

- ・売上高 DI は▲8 となり、前期と比べて 7 ポイント改善した。
見通しは▲4 となり、4 ポイント改善する見込み。
- ・処理量 DI は▲12 となり、前期と比べて 9 ポイント改善した。
見通しは▲7 となり、5 ポイント改善する見込み。
- ・営業利益 DI は▲14 となり、前期と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲6 となり、8 ポイント改善する見込み。
- ・資金繰り DI は▲2 となり、同水準となった。
見通しは▲1 となり、1 ポイント改善する見込み。
- ・借入難易度 DI は 14 となり、前期と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは 14 となり、同水準となる見込み。
- ・設備投資 DI は 5 となり、前期と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは 5 となり、同水準となる見込み。
- ・従業員数 DI は 6 となり、前期と比べて 9 ポイント改善した。
見通しは 4 となり、2 ポイント悪化する見込み。

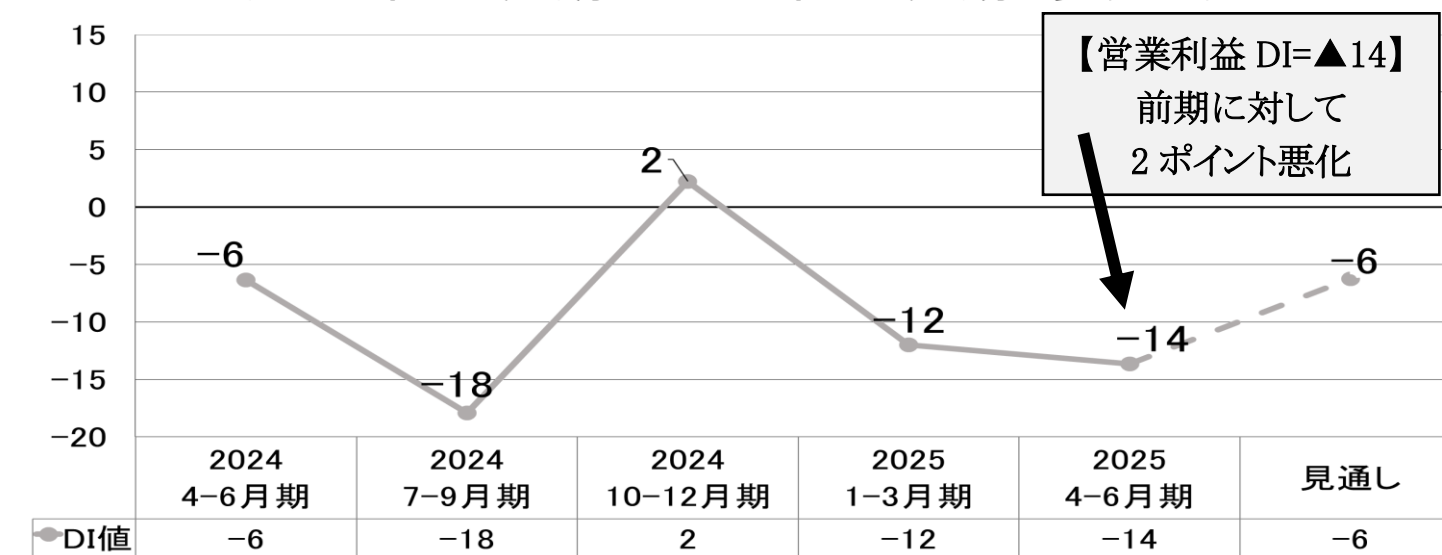
売上高DI (2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)



処理量DI (2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)

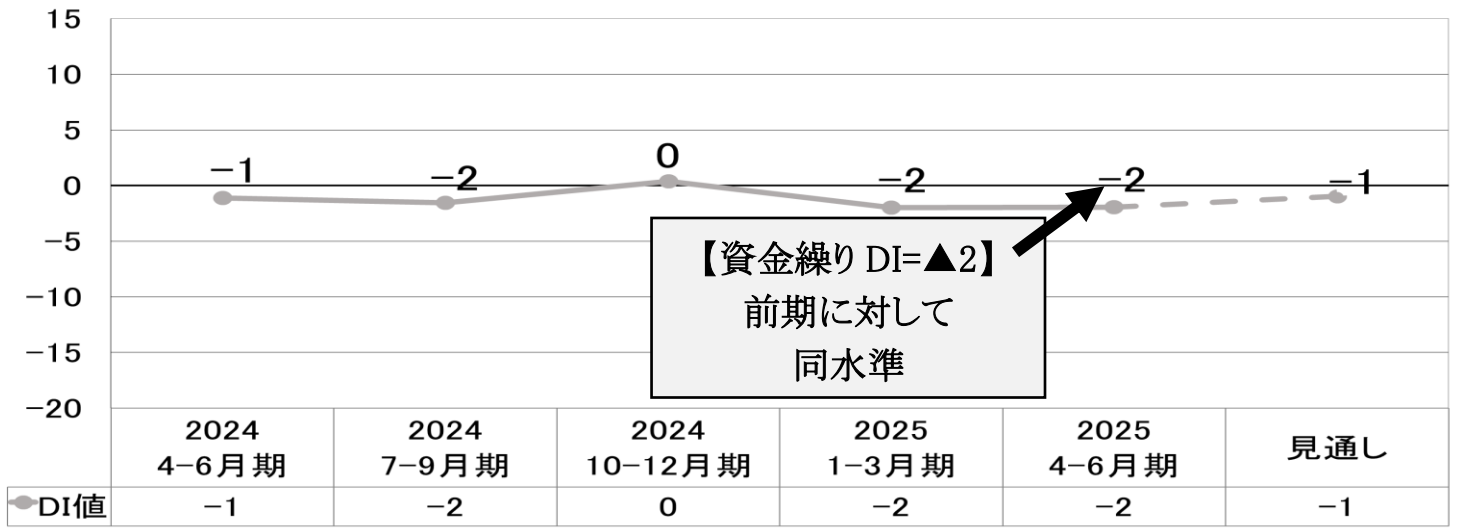


営業利益DI (2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)



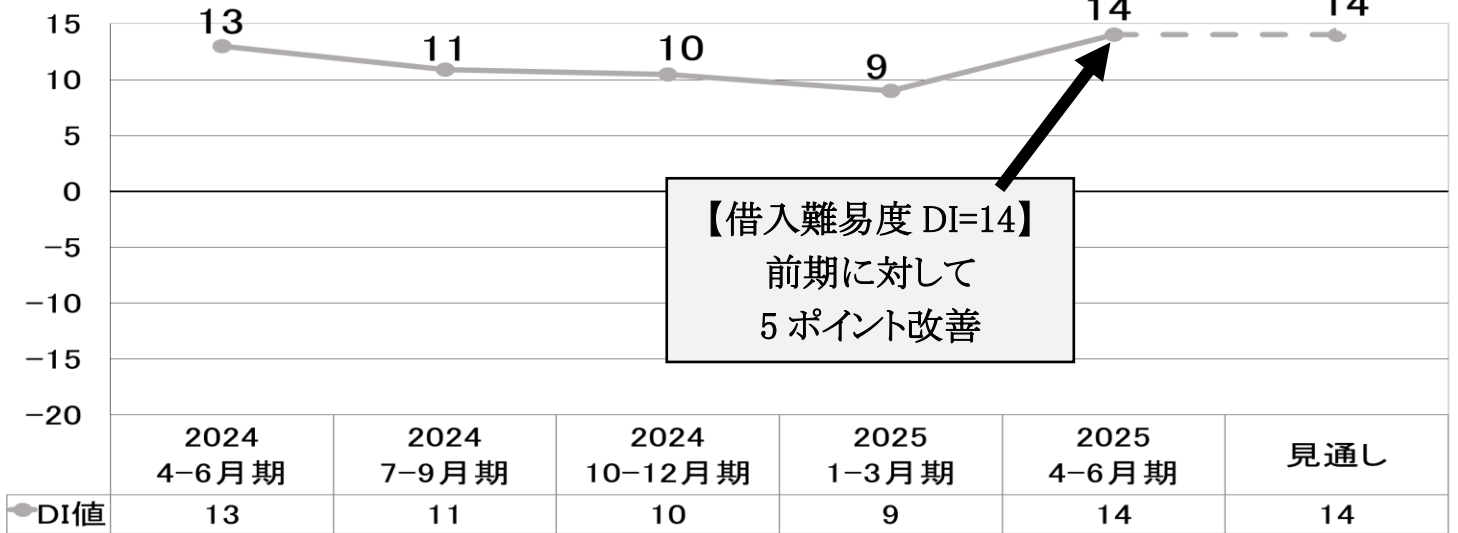
資金繰りDI

(2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)



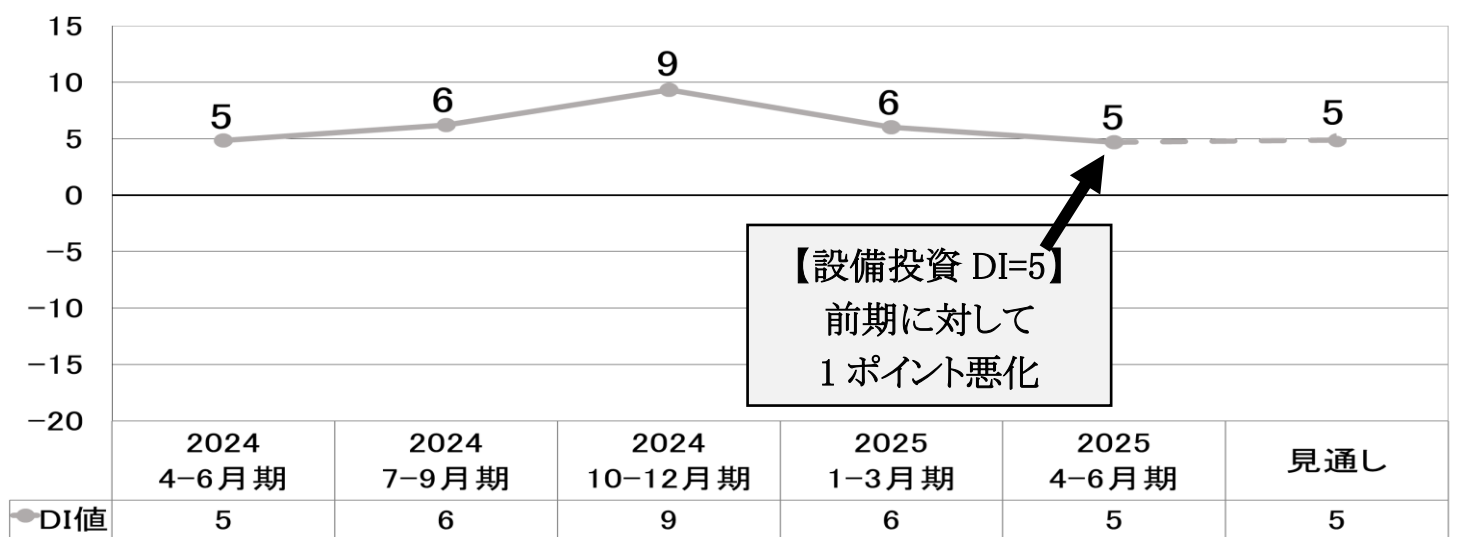
借入難易度DI

(2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)

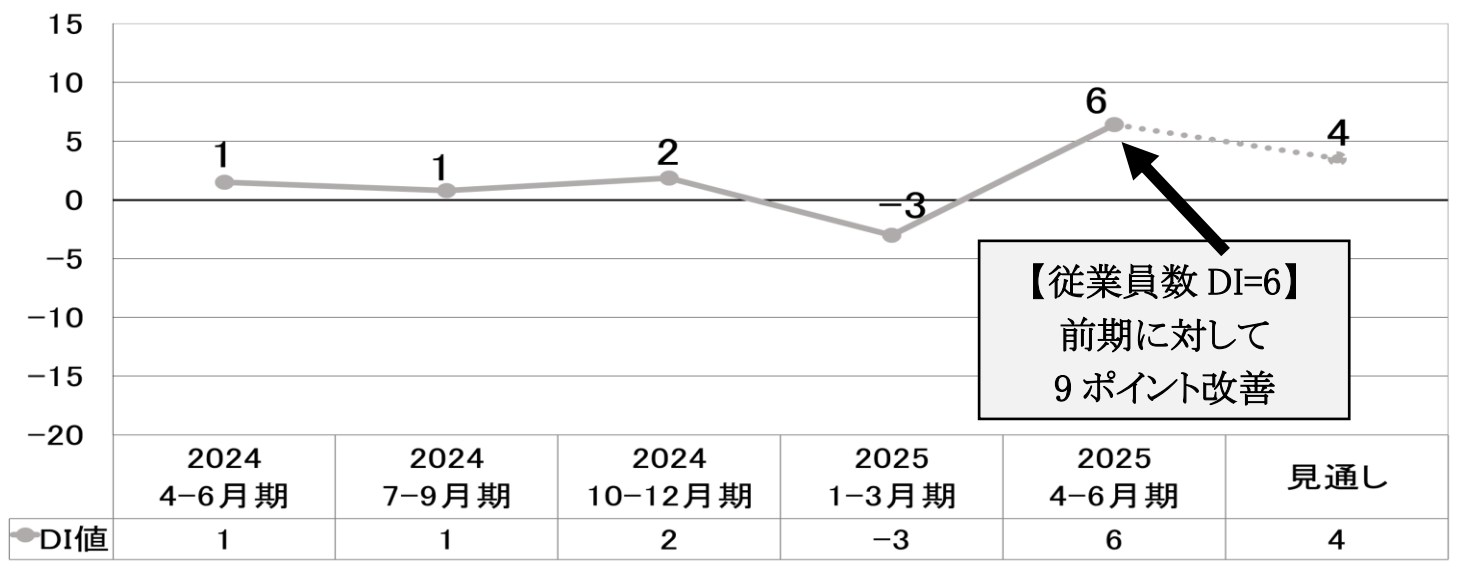


設備投資DI

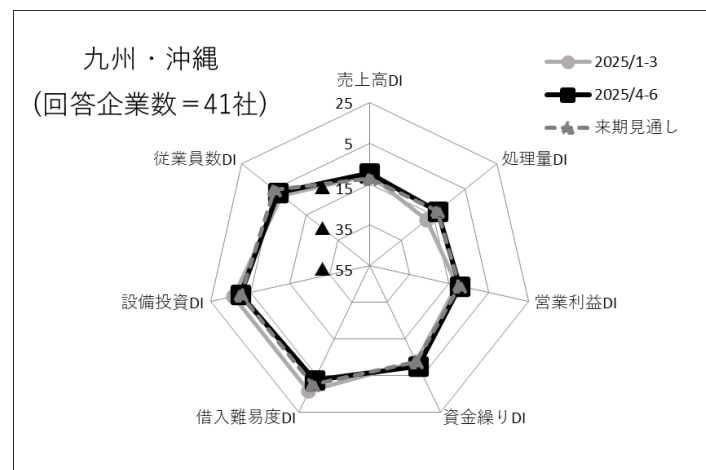
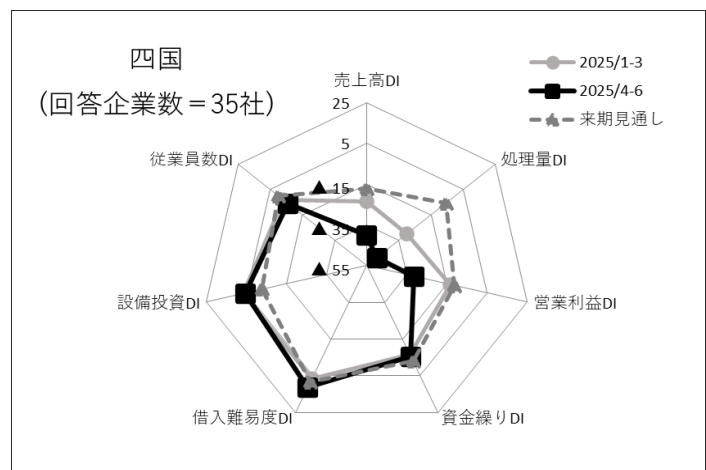
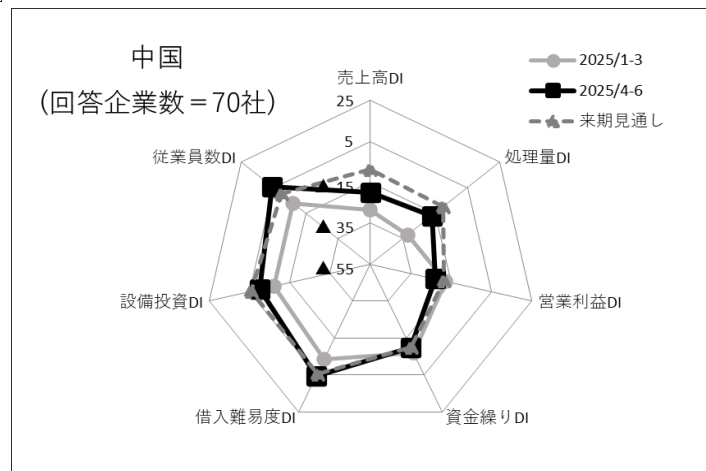
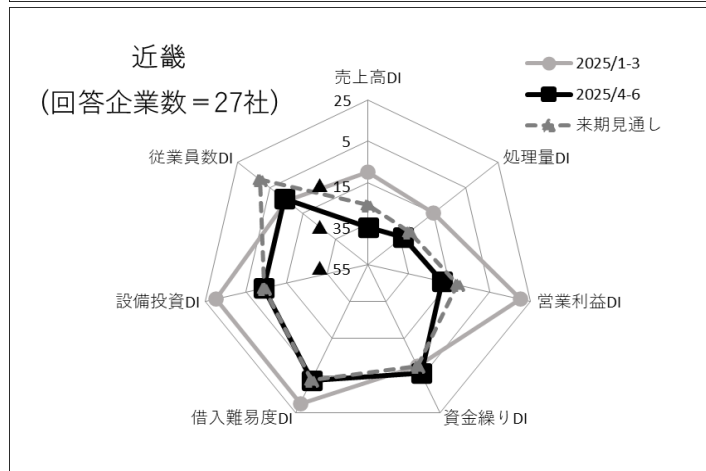
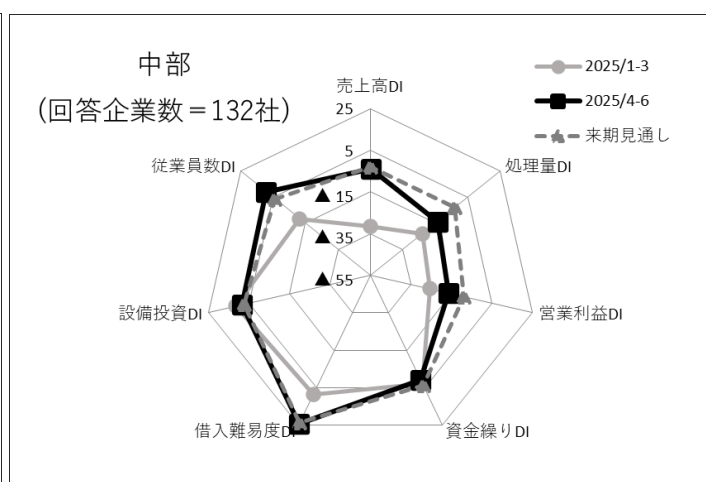
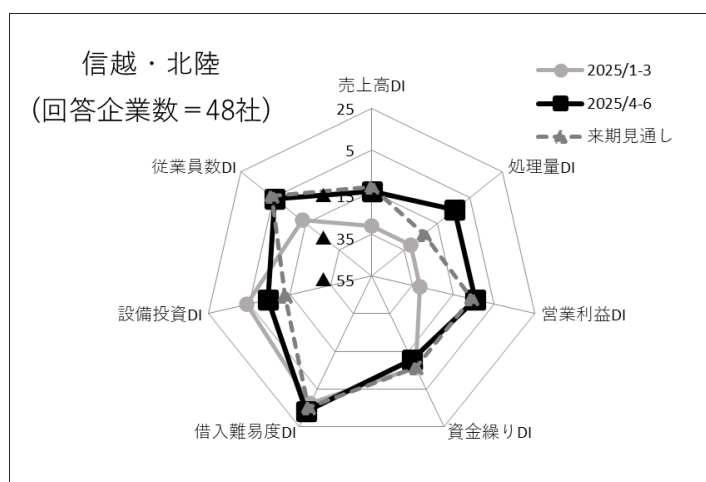
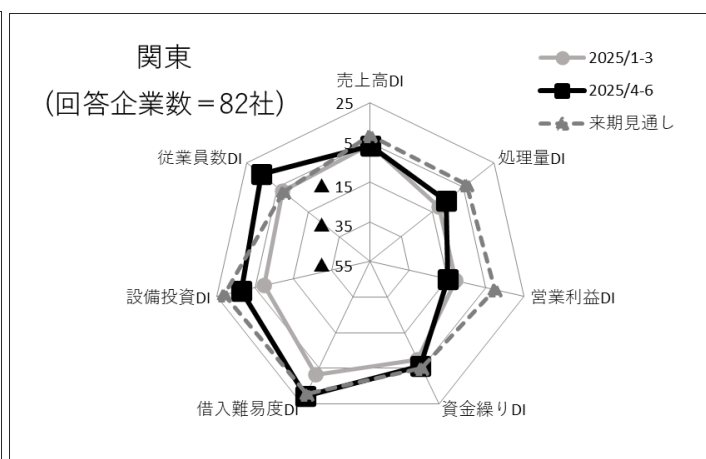
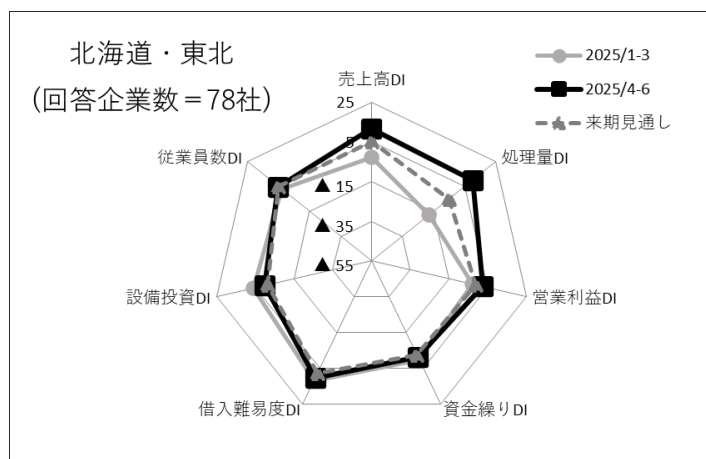
(2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)



従業員数DI (2024年4-6月期～2025年4-6月期と見通し)

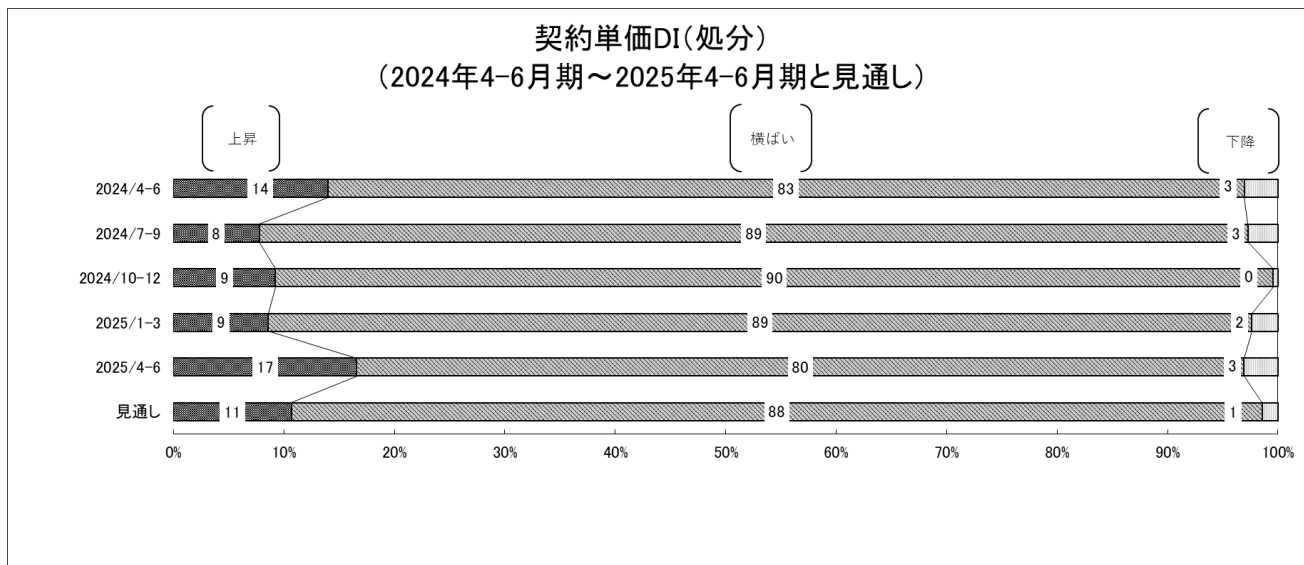
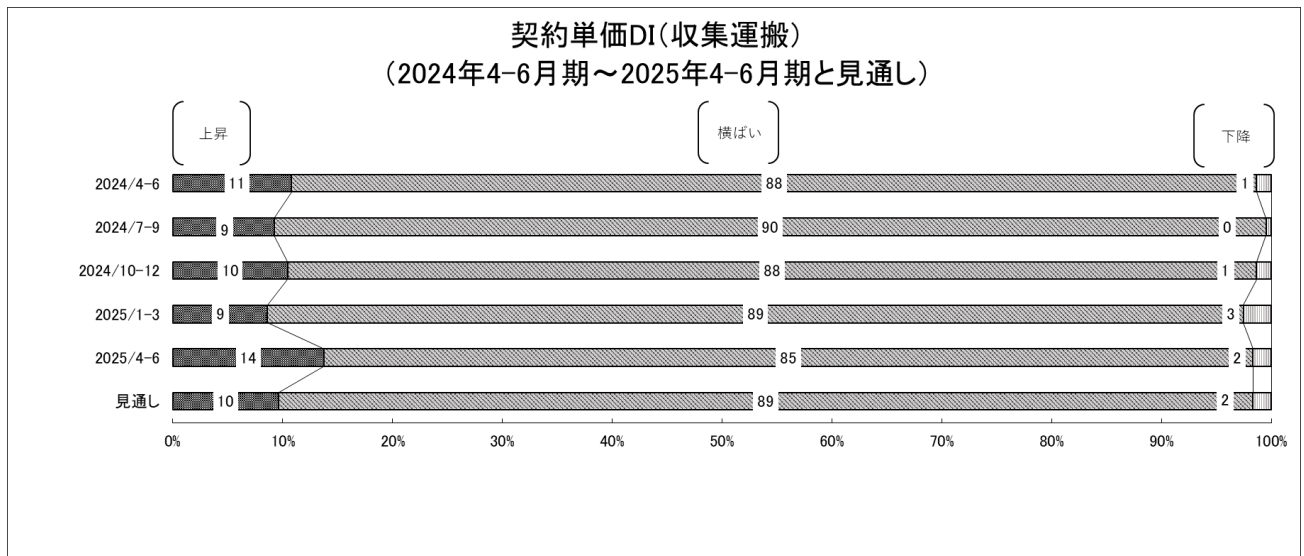


【売上高、処理量、営業利益、資金繰り、借入難易度、設備投資、従業員数 DI の地域別レーダーチャート】



(3) 契約単価 DI

- 収集運搬の契約単価 DI は 12 となり、前期と比べて 6 ポイント改善した。
見通しは 8 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 処分の契約単価 DI は 14 となり、前期と比べて 7 ポイント改善した。
見通しは 10 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。



2. 売上高の動向

○ 前年同期比(3ヶ月平均)では、4.3%増となった。

有効回答数:110 社

単位:千円

前年売上高	2024 年 4 月	2024 年 5 月	2024 年 6 月	平均
	6,112,070	6,984,407	6,279,974	6,458,817
今年売上高	2025 年 4 月	2025 年 5 月	2025 年 6 月	平均
	6,976,773	6,312,730	6,920,288	6,736,597
前年比	14.1%	▲ 9.6%	10.2%	4.3%

3. 処理量の動向

○ 前年同期比(3ヶ月平均)では、16.5%減となった。

有効回答数:261 社

単位:トン

前年処理量	2024 年 4 月	2024 年 5 月	2024 年 6 月	平均
	327,861	291,414	413,906	344,394
今年処理量	2025 年 4 月	2025 年 5 月	2025 年 6 月	平均
	291,852	261,063	309,365	287,427
前年比	▲ 11.0%	▲ 10.4%	▲ 25.3%	▲ 16.5%

4. 経常利益率(経常利益の対売上高比率)

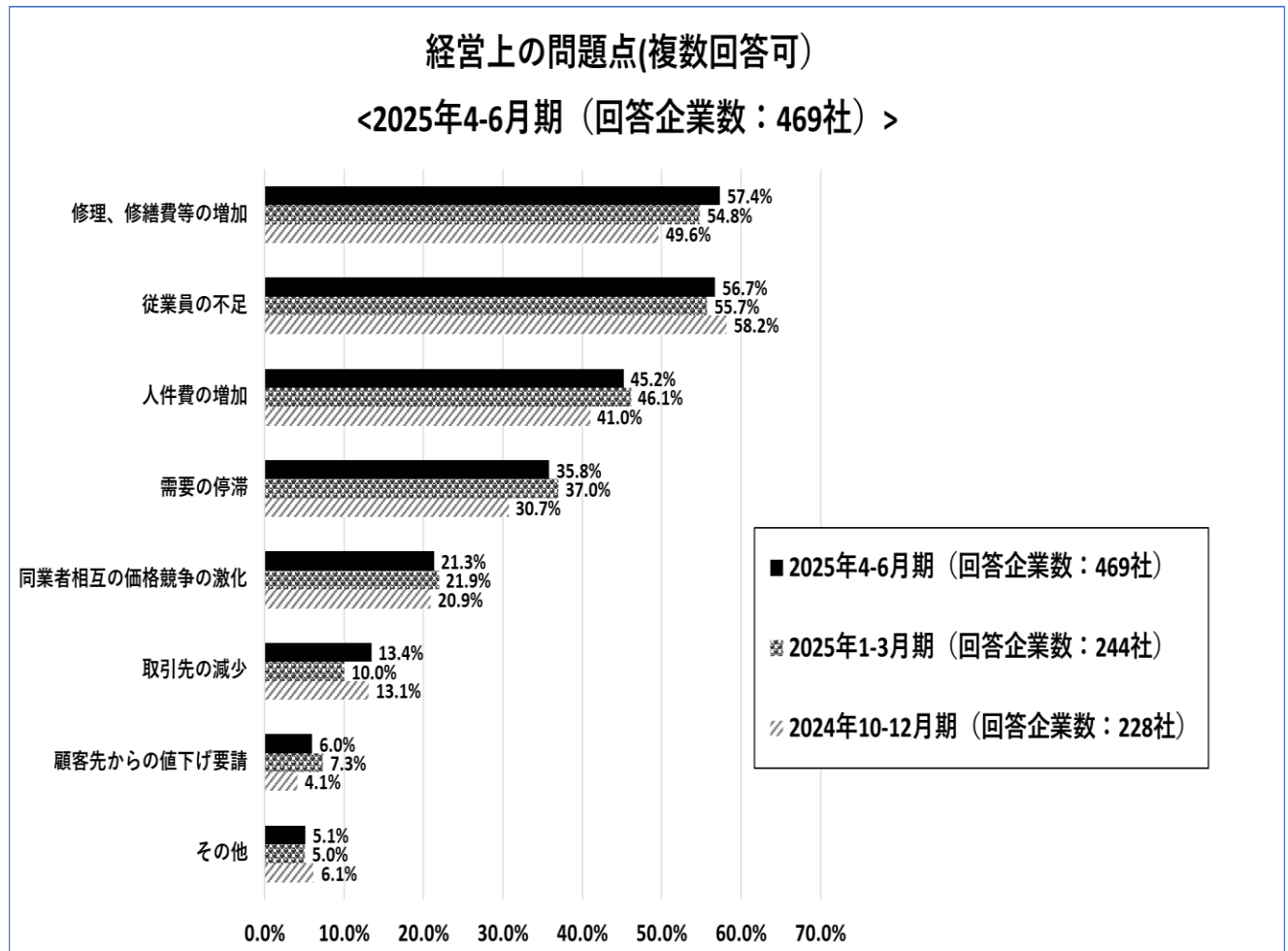
- 経常利益率の平均値は 6.7%となり、前年同期比で 0.1%減となった。

有効回答数:214 社



5. 経営上の問題点(複数回答可)

- 経営上の問題点として、「修理、修繕費等の増加」の回答割合が最も多く、「従業員の不足」、「人件費の増加」の順となっている。



【その他記述回答の代表的な意見】

- ・ 光熱費、燃料費、材料費、修繕費の高騰
- ・ 人手不足、採用活動の停滞
- ・ 従業員の高齢化
- ・ 人材育成、安全対策が課題
- ・ 単価値上げ交渉
- ・ 最終処分場の受入制限及び値上げ
- ・ がれき類、木くず等の入荷量減少
- ・ 再生品の利用促進、リサイクル製品の需要減
- ・ 公共工事発注量の減少
- ・ 設備投資に関連する減価償却引当が大幅に増加

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

全国の協会会員企業、全国産業資源循環連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2025 年 7 月 1 日～7 月 31 日

(3) 調査方法

Web によるアンケート

(4) 回答数・回答率

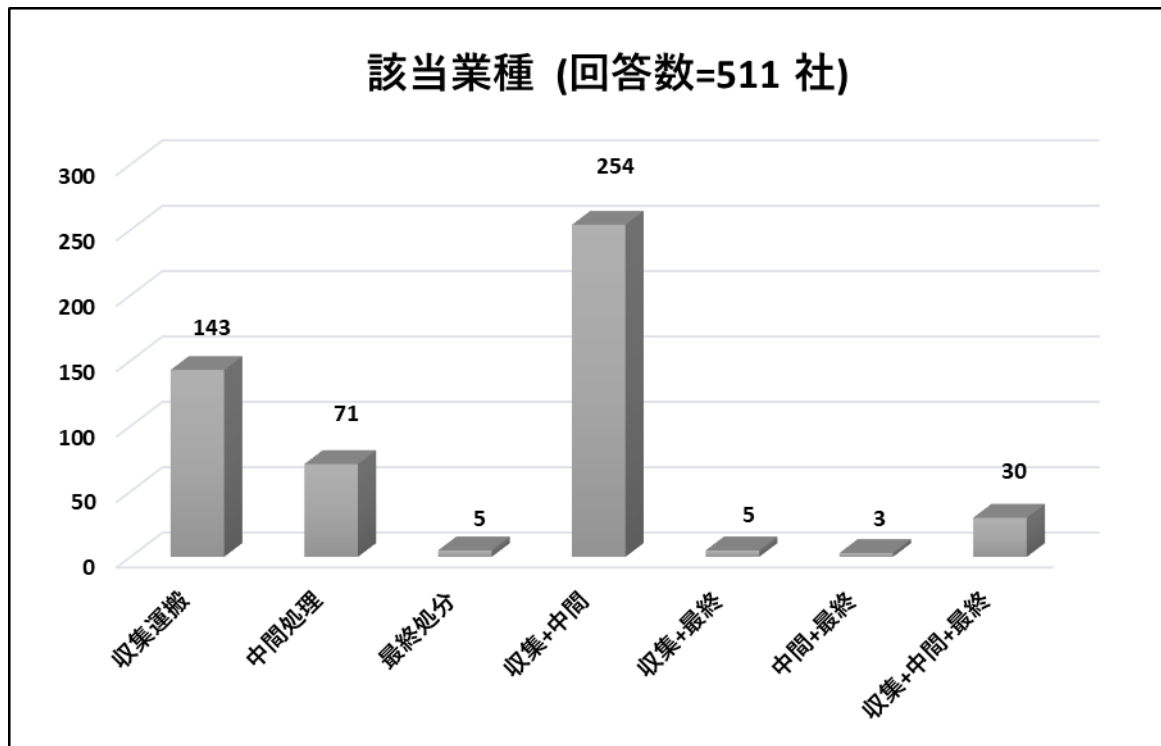
回答企業数 513 社

(5) サンプル構成

① 地域別構成

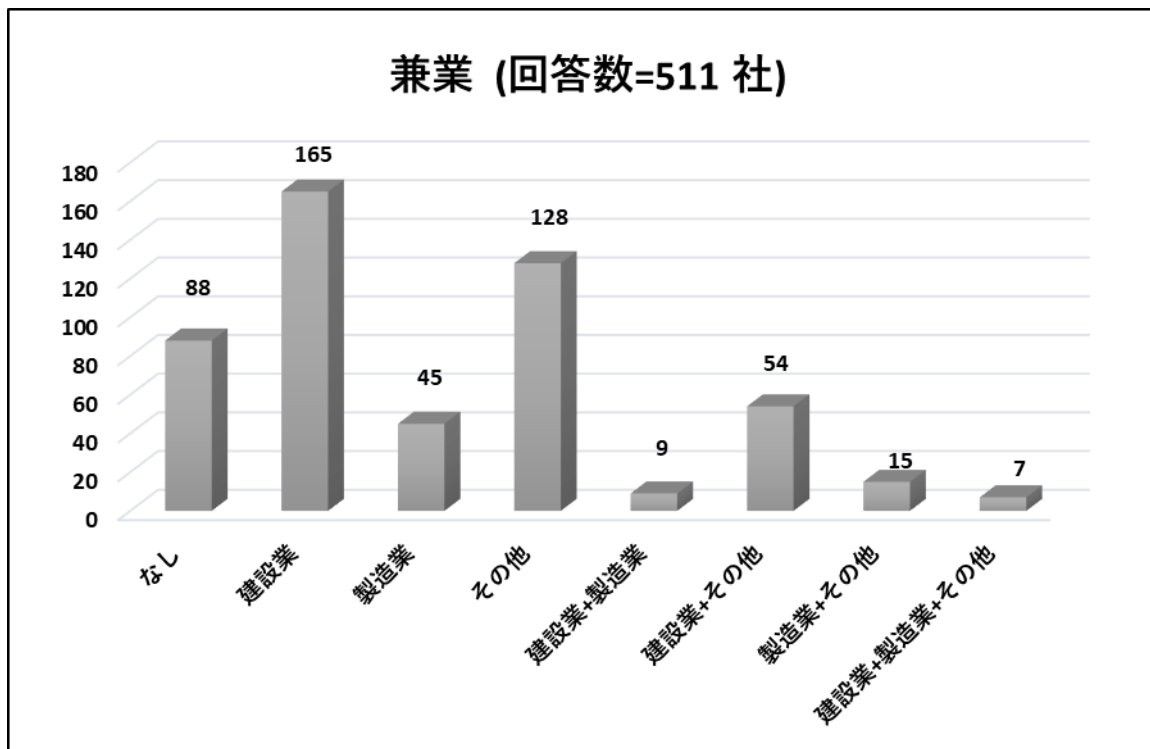
地域	企業数	構成比
北海道・東北	78	15.2%
関東	82	16.0%
信越・北陸	48	9.4%
中部	132	25.7%
近畿	27	5.3%
中国	70	13.6%
四国	35	6.8%
九州・沖縄	41	8.0%
合計	513	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	143	28.0%
中間処理	71	13.9%
最終処分	5	1.0%
収集+中間	254	49.7%
収集+最終	5	1.0%
中間+最終	3	0.6%
収集+中間+最終	30	5.9%
合計	511	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	88	17.2%
建設業	165	32.3%
製造業	45	8.8%
その他	128	25.0%
建設業+製造業	9	1.8%
建設業+その他	54	10.6%
製造業+その他	15	2.9%
建設業+製造業+その他	7	1.4%
合計	511	100.0%